

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6035 URL <https://www.irjapan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤原 豊 (TEL) 03-3519-6750
 定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 配当支払開始予定日 2025年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,783	2.1	1,005	△6.2	1,017	△4.7	698	△8.4
2024年3月期	5,664	△5.8	1,072	△3.9	1,068	△13.8	762	13.5
(注) 包括利益	2025年3月期		685百万円(△10.8%)		2024年3月期		767百万円(14.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	39.35	—	12.7	15.0	17.4
2024年3月期	42.95	—	13.3	15.2	18.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,900	5,614	81.4	316.04
2024年3月期	6,669	5,372	80.6	302.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,614百万円 2024年3月期 5,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	773	△271	△444	4,153
2024年3月期	1,825	△295	△1,474	4,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	532	69.8	9.3
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	355	50.8	6.5
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	17,839,710株	2024年3月期	17,839,710株
② 期末自己株式数	2025年3月期	76,327株	2024年3月期	76,327株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	17,763,383株	2024年3月期	17,763,402株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,455	25.7	1,030	40.4	1,033	41.9	938	39.4
2024年3月期	1,158	△40.7	734	△46.7	727	△51.5	673	△51.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	52.82		—					
2024年3月期	37.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	4,258		3,964		93.1		223.20	
2024年3月期	3,794		3,486		91.9		196.25	

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,964百万円 2024年3月期 3,486百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

* 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2025年5月13日（火）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の状況

	当連結会計年度 (2024年4月～2025年3月)			前連結会計年度 (2023年4月～2024年3月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	5,783	119	2.1	5,664	▲5.8
営業利益	1,005	▲66	▲6.2	1,072	▲3.9
経常利益	1,017	▲50	▲4.7	1,068	▲13.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	698	▲64	▲8.4	762	13.5
(参考) EBITDA	1,352	▲39	▲2.8	1,392	▲9.4

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の売上高は、前年同期に比べ2.1%増加の5,783百万円、営業利益は同6.2%減少の1,005百万円、経常利益は同4.7%減少の1,017百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同8.4%減少の698百万円となりました。なお、EBITDAは同2.8%減少の1,352百万円となりました。

当連結会計年度は、東京証券取引所による市場改革の進展や企業価値向上に向けた資本効率改善要請の高まりを背景に、我が国の上場企業をターゲットとするアクティビスト活動が一層活発化・多様化したしました。アクティビストによる株主提案件数は過去最高水準を継続し、事業ポートフォリオの見直し、コーポレート・ガバナンス、資本効率、政策保有株式の縮減等に関する幅広い指摘や公開キャンペーンが行われました。

アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件^{*1}については、支配権争奪等を中心としたPA業務^{*2}とFA業務^{*3}及び企業側FA（M&A等）案件の一部において受託件数の減少が見られたものの、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件は前年度より増加し、さらに2025年は有事案件や大型案件についても増加の兆しが見え始めています。

実質株主判明調査等の平時対応案件^{*4}については、上場企業の株主対応や議決権対応に対する意識の高まりを背景に、新規案件の受託や強固な信頼関係を有する既存のお客様からの追加受託が大幅に増加しました。また、資本効率改善に対する市場の視線が厳しさを増す中、資本政策の見直しや中期経営計画の再構築等のエクイティ・コンサルティングに関する需要も急速に高まっています。

我が国の資本市場においては、海外機関投資家を中心とした改革期待の高まりとともに、政策保有株式の解消が進展し、経営体制や企業統治の高度化が加速しています。一方、M&A市場では、アクティビスト流入を契機とした企業再編や、経営陣主導によるMB0、国内・海外のストラテジックバイヤー（事業会社）による「同意なき買収提案」の更なる増加が見込まれており、経営支配権をめぐる資本リスクは着実に高まっています。

まさに当社グループが基軸として掲げる「Power of Equity[®]（株式議決権の力）」という基軸概念の通り、株主の圧力が企業の持続性や経営構造を大きく左右する局面が増加する中、当社の存在価値と提供する専門性の高い唯一無二のコンサルティングサービスがあらためて再認識されつつあると捉えております。こうした中、人材こそが当社グループの競争力の源泉との考えのもと、今般、人材投資の一環として新卒初任給の大幅な引き上げを実施し、優秀な人材の確保・育成や組織力の強化にも積極的に取り組んでおります。

当社グループは、引き続き議決権の力を軸に資本市場の健全な発展に貢献すべく、アクティビストサイドにつかないプロキシ・アドバイザーを基盤に、独立系エクイティ・コンサルティングおよびフィナンシャル・アドバイザーを両輪とする専門家集団として、上場企業の持続的成長と企業価値向上を全力で支援してまいります。

^{*1} 有事対応案件；アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等の有事局面のPA業務やFA業務の対応を行う案件。

^{*2} PA業務；プロキシ・アドバイザー業務；委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

^{*3} FA業務；フィナンシャル・アドバイザー業務；アクティビスト対応、同意なきTOB対応、高度なMB0、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

^{*4} 平時対応案件；実質株主判明調査、議決権分析、企業防衛・企業価値向上等に関連する、平時局面のエクイティ・コンサルティング業務を行う案件。

^{*5} Power of Equity[®]；Power of Equityは、当社子会社株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です（登録第6196294号）。

② 売上高のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (2024年4月－2025年3月)			前連結会計年度 (2023年4月－2024年3月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	5,477	94.7	2.2	5,361	▲4.3
ディスクロージャー コンサルティング	209	3.6	4.3	200	▲25.9
データベース・その他	97	1.7	▲5.0	102	▲27.1
合計	5,783	100.0	2.1	5,664	▲5.8

(a) 大型プロジェクト（50百万円以上）と通常プロジェクト（50百万円未満）内訳

(百万円)

	大型プロジェクト (50百万円以上)	通常プロジェクト (50百万円未満)
2025年3月期	1,442	4,340
2024年3月期	1,969	3,694
増減	▲526	646

(b) 大型プロジェクト（50百万円以上）の契約件数及び売上金額の推移

	上期		下期		通期	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
2025年3月期	8	676	6	766	14	1,442
2024年3月期	10	1,022	6	947	16	1,969
増減	▲2	▲345	－	▲180	▲2	▲526

(c) 大型プロジェクト（50百万円以上）の種類、及び売上金額

(百万円)

プロジェクトの種類	当連結会計年度 (2024年4月－2025年3月)	前連結会計年度 (2023年4月－2024年3月)	増減
支配権争奪PA・FA	96	426	▲330
アクティビスト対応PA・FA	988	860	128
企業側FA（M&A等）	358	683	▲325
合計	1,442	1,969	▲526

当連結会計年度の大型プロジェクト（50百万円以上）は、支配権争奪PA・FA案件及び企業側FA案件の一部において受託件数が減少したことから、前年同期に比べ26.8%減少の1,442百万円となりました。通常プロジェクト（50百万円未満）は、お客様との強固な信頼関係にもとづく実質株主判明調査や、外部環境の変化をふまえたエクイティ・コンサルティングに関する新規・追加のプロジェクト受託が大きく増加しており、前年同期に比べ17.5%増加の4,340百万円となりました。

(d) 当連結会計年度の有事対応案件と平時対応案件の内訳

(百万円)

	有事対応案件	平時対応案件
2025年3月期	2,130	3,653
2024年3月期	2,532	3,131
増減	▲401	521

当連結会計年度のアクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、支配権争奪PA・FA案件及び企業側FA案件の一部において受託件数が減少したことから、前年同期に比べ15.9%減少の2,130百万円となりました。アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続しています。企業再編、事業再編の活発化が予想される中、迫りくる資本リスクへの高まりもあり、企業支配権争奪等を中心としたPA業務とFA業務においても受託が増加しています。

当連結会計年度の実質株主判明調査等の平時対応案件においては、前年同期に比べ16.7%増加の3,653百万円となりました。お客様との強固な信頼関係にもとづく実質株主判明調査や、外部環境の変化をふまえたエクイティ・コンサルティングに関する新規・追加のプロジェクト受託が大きく増加しています。

証券代行事業においては、受託決定済み企業は2025年3月31日時点で76社、管理株主数は415,191名となりました(前年同期の受託決定済み企業は66社、管理株主数は411,997名)。株式会社SMB C信託銀行との証券代行業務に関する連携を強化するとともに、従来の証券代行機関とは一線を画し、革新的なサービスを展開することで、時代のニーズに応えた証券代行サービスを継続してまいります。

●IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー(実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等)、プロキシ・アドバイザー、フィナンシャル・アドバイザー、証券代行事業等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当連結会計年度のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ2.2%増加の5,477百万円となりました。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング(アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。

当連結会計年度のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ4.3%増加の209百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当連結会計年度のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ5.0%減少の97百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し、6,900百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加123百万円、その他（無形固定資産）の増加118百万円、現金及び預金の増加56百万円、ソフトウェアの減少117百万円等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、1,286百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少22百万円、未払費用の減少21百万円、その他（流動負債）の増加53百万円等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、5,614百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加698百万円、配当による利益剰余金の減少444百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、4,153百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は773百万円（前年同期は1,825百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,017百万円、法人税等の支払額397百万円、減価償却費333百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は271百万円（前年同期は295百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出271百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は444百万円（前年同期は1,474百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額444百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率(%)	79.0	82.1	82.6	80.6	81.4
時価ベースの自己資本比率(%)	2,823.7	857.0	564.8	355.0	182.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.3	7.7	32.3	11.0	25.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,965.8	2,143.2	582.2	1,861.0	418.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループの業務特性上、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、通期連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

当社は、2025年3月31日（基準日）時点における東京証券取引所プライム市場の上場維持基準において、流通株式時価総額基準に適合しておらず、改善期間に該当しております。現在、上場維持に向けた計画書を策定中であり、2025年6月中に東京証券取引所へ提出予定です。当社は、東京証券取引所プライム市場での上場維持を目指し、引き続き適合に向けた取り組みを進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

2025年3月期の期末配当は、1株につき10円とすることとしております。これにより当期の年間配当額は、中間配当と合わせ1株につき20円となります。

2026年3月期の配当については、現段階においては通期の連結業績予想を見積もることが困難なことから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

なお、2026年3月期の配当は、連結配当性向50%を目処としつつ、株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの配当原資と、子会社である株式会社アイ・アールジャパン（以下、IRJとする）が第一種金融商品取引業者であることから、IRJの自己資本を安定的な水準に維持する必要性を勘案しながら、総合的に決定してまいります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
1株当たり配当金	30円	20円	未定
内 中間配当	15円	10円	未定
内 期末配当	15円	10円	未定
配当性向	69.8%	50.8%	未定

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,474	4,188,839
売掛金	448,559	572,534
契約資産	23,644	20,609
仕掛品	5,703	7,271
前払費用	229,233	246,597
未収還付法人税等	-	41,306
その他	18,342	59,483
流動資産合計	4,857,958	5,136,642
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	372,272	372,663
減価償却累計額	△175,576	△200,499
建物附属設備(純額)	196,695	172,163
車両運搬具	20,434	20,434
減価償却累計額	△18,016	△20,434
車両運搬具(純額)	2,417	0
工具、器具及び備品	360,002	385,748
減価償却累計額	△255,632	△291,324
工具、器具及び備品(純額)	104,369	94,424
有形固定資産合計	303,482	266,587
無形固定資産		
ソフトウェア	720,041	602,832
その他	98,158	216,704
無形固定資産合計	818,200	819,536
投資その他の資産		
投資有価証券	163,485	133,715
敷金及び保証金	326,498	323,655
長期売掛金	66,960	56,160
繰延税金資産	178,607	191,304
その他	21,700	29,283
貸倒引当金	△66,960	△56,160
投資その他の資産合計	690,291	677,959
固定資産合計	1,811,974	1,764,083
資産合計	6,669,932	6,900,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,617	29,639
短期借入金	200,000	200,000
未払金	153,594	147,351
未払費用	67,961	46,365
未払法人税等	241,446	218,997
契約負債	61,185	55,507
預り金	64,597	57,514
賞与引当金	165,953	161,764
顧客対応費用引当金	171,430	171,430
その他	73,788	127,255
流動負債合計	1,230,575	1,215,827
固定負債		
長期末払金	45,863	45,863
退職給付に係る負債	20,537	25,008
固定負債合計	66,401	70,871
負債合計	1,296,976	1,286,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,298	865,298
資本剰余金	553,406	553,406
利益剰余金	4,357,040	4,611,893
自己株式	△410,104	△410,104
株主資本合計	5,365,641	5,620,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,314	△6,467
その他の包括利益累計額合計	7,314	△6,467
純資産合計	5,372,956	5,614,027
負債純資産合計	6,669,932	6,900,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,664,025	5,783,745
売上原価	1,148,347	1,249,431
売上総利益	4,515,678	4,534,314
販売費及び一般管理費	3,443,668	3,529,007
営業利益	1,072,009	1,005,306
営業外収益		
受取利息	19	959
受取配当金	292	591
還付加算金	2,721	2
貸倒引当金戻入額	4,320	10,800
雑収入	1,833	3,007
営業外収益合計	9,186	15,362
営業外費用		
支払利息	1,072	1,660
為替差損	2,894	954
投資事業組合運用損	6,587	62
解約金	2,400	-
その他	20	-
営業外費用合計	12,975	2,677
経常利益	1,068,221	1,017,991
税金等調整前当期純利益	1,068,221	1,017,991
法人税、住民税及び事業税	346,862	325,668
法人税等調整額	△41,627	△6,614
法人税等合計	305,235	319,053
当期純利益	762,985	698,937
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	762,985	698,937

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	762,985	698,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,873	△13,782
その他の包括利益合計	4,873	△13,782
包括利益	767,859	685,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	767,859	685,155
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,298	553,406	5,068,418	△410,004	6,077,119
当期変動額					
剰余金の配当			△1,474,363		△1,474,363
親会社株主に帰属する 当期純利益			762,985		762,985
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△711,377	△99	△711,477
当期末残高	865,298	553,406	4,357,040	△410,104	5,365,641

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,441	2,441	6,079,560
当期変動額			
剰余金の配当			△1,474,363
親会社株主に帰属する 当期純利益			762,985
自己株式の取得			△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,873	4,873	4,873
当期変動額合計	4,873	4,873	△706,604
当期末残高	7,314	7,314	5,372,956

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,298	553,406	4,357,040	△410,104	5,365,641
当期変動額					
剰余金の配当			△444,084		△444,084
親会社株主に帰属する 当期純利益			698,937		698,937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	254,852	-	254,852
当期末残高	865,298	553,406	4,611,893	△410,104	5,620,494

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,314	7,314	5,372,956
当期変動額			
剰余金の配当			△444,084
親会社株主に帰属する 当期純利益			698,937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,782	△13,782	△13,782
当期変動額合計	△13,782	△13,782	241,070
当期末残高	△6,467	△6,467	5,614,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,068,221	1,017,991
減価償却費	323,319	333,786
投資事業組合運用損益(△は益)	6,587	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,347	△4,188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,397	4,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△0
為替差損益(△は益)	960	995
受取利息	△19	△959
受取配当金	△292	△591
支払利息	1,072	1,660
貸倒引当金戻入額	△4,320	△10,800
売上債権の増減額(△は増加)	154,577	△113,175
契約資産の増減額(△は増加)	5,707	3,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,731	△977
契約負債の増減額(△は減少)	17,600	△5,678
未払金の増減額(△は減少)	△8,265	△22,999
その他	234,444	△32,314
小計	1,831,607	1,170,317
利息及び配当金の受取額	312	1,545
利息の支払額	△981	△1,848
供託金の預入による支出	△13,000	-
法人税等の支払額	△436,776	△397,302
法人税等の還付額	444,809	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825,971	773,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,327	△10,030
無形固定資産の取得による支出	△286,421	△271,440
敷金及び保証金の差入による支出	-	△582
敷金及び保証金の回収による収入	-	700
投資有価証券の売却による収入	10,728	9,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,021	△271,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,474,771	△444,123
自己株式の取得による支出	△99	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,474,870	△444,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△960	△995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,119	56,365
現金及び現金同等物の期首残高	4,042,354	4,097,474
現金及び現金同等物の期末残高	4,097,474	4,153,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社アイ・アールジャパン

株式会社JOIB

株式会社IRJビジネスコンサルティングスタッフ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	4,132,474千円	4,188,839千円
預入期間3か月超の定期預金	△35,000 〃	△35,000 〃
現金及び現金同等物	4,097,474千円	4,153,839千円

(セグメント情報等)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	302円47銭	316円04銭
1株当たり当期純利益金額	42円95銭	39円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	762,985	698,937
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	762,985	698,937
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,763,402	17,763,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

監査等委員である取締役の変動

① 新任候補者

取締役監査等委員（社外） 市江 正彦

1982年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行

2006年4月 同行経営戦略部長兼政策金融評価室長

2008年10月 株式会社日本政策投資銀行投資企画部長

2010年6月 同行企業金融第1部長

2012年6月 同行常務執行役員

2013年9月 同行取締役常務執行役員

2015年9月 スカイマーク株式会社代表取締役社長

2020年10月 株式会社日本共創プラットフォーム常務執行役員（現任）

2023年10月 株式会社経営共創基盤（現株式会社IGPIグループ）シニア・エグゼクティブ・フェロー（現任）

取締役監査等委員（社外） 児玉 康平

1987年4月 株式会社日立製作所入社

1997年2月 日立アメリカ社社内弁護士

2011年2月 株式会社日立製作所法務・コミュニケーション統括本部法務本部長

2013年4月 同社インフラシステムグループインフラシステム社法務・業務サポート本部長

2015年10月 同社システム&サービスビジネス統轄本部チーフビジネスリスクマネジメントオフィサー（CBRO）

2018年4月 同社執行役常務ゼネラルカウンセル（GC）、リスクマネジメント担当

2020年4月 同社執行役常務チーフリーガルオフィサー（CLO）兼ゼネラルカウンセル（GC）

兼CRMO兼オーディット担当

一般社団法人日本CLO協会理事（現任）

2023年6月 金融審議会「公開買付制度・大量保有報告制度等ワーキング・グループ」委員

2024年4月 株式会社日立製作所エグゼクティブアドバイザー

2024年9月 株式会社アイ・アールジャパン特別顧問（シニアアドバイザー）

② 退任予定者

取締役監査等委員（社外） 大西 一史

取締役監査等委員（社外） 家森 信善

※ 新任候補者は、2025年6月17日開催予定の第11期定時株主総会の承認をもって正式に決定される予定です。